

## Q2

子どもたちにとって、私たちの決断は、そんなに重要ですか？

■10年・20年後を考えてみてください。

- 出生率は下がり続けており、子どもの数が更に減っていきます。
- 少子化により働く人たちの割合は、更に減少していきます。
- 「団塊の世代」の高齢化により高齢者の割合は、更に増加していきます。
- 国・県の補助金が減り続ける一方で、市町村の収入も増加は見込めません。



**これまでの制度や常識が通用しなくなる社会は、もう目の前です！**



地方交付税は、小規模な市町村ほど、今まで手厚く交付されていた分が見直され、大幅に減っていきます。

すでに、ほとんどの市町村は、合併に関係なく、これまでの行政サービスのあり方を見直し始めています。

これからの社会は、住民負担が様々な形で増加することが予想されます。しかし、合併「する」・「しない」でその差は大きく広がります。

合併した場合は、国や県の優遇措置を活用しながら、行政の効率化を進めることができます。

それに伴い地方交付税が減少していくので、足腰の強い自治体をつくりながら、少子・高齢社会に対応可能な体制を整備していくことができます。



合併しない場合……

大幅な「行政サービスの低下」と「住民負担の増加」は、避けられません。

**これからの社会を支える子どもたちのために、私たちが現状を認識し、今のうちに対策を講じておかなければなりません。**

**「市町村合併」を成功させることは、今を生きる私たちの責務です。**

**市町村合併は、地域の未来づくりのための<有効な手段>です。  
私たちには、子どもたちに「市町村合併の必要性」を伝える責任もあります。**

